

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164090	6次産業化推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	花巻産の農畜産物を活用した新たな加工品開発					
対象	市内農業者、市内企業					
意図	加工品の開発と販路の拡大による所得向上					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること ○6次産業化セミナーの開催 1,726千円 6次産業化志向者を対象としたセミナーの開催 ○農商工連携推進 1,210千円 新たな加工品開発等にかかる農商工連携事業補助金の交付等						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	セミナー・講習会開催回数	回	計画	5	6	
			実績	4	8	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市の支援により地場産品の高付加価値化に取り組んでいる事業所数	事業所	目標	6	6	
			実績	2	3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 6次産業化セミナーでは延べ104名の参加があったほか、セミナー参加者も含めた6次産業化に係る具体的な相談が17件（果実酒製造関係を除く）あり、6次産業化に興味・関心のある事業者は一定程度存在している。しかし、6次産業化にあたっては、農業者のほとんどが商品開発・加工・販売等のノウハウが不足し、すべてを完結することは困難であることから、実際に事業に着手するまでの農業者は少なく、目標値の達成に至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	農商工連携による農業者等の所得向上はもとより、多業種の企業の新たな取り組みや戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市の支援により取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	支援制度の更なる周知により、企業の掘り起こしを図ることが可能となる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	必要最小限の補助金交付が事業の主体であるため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	全ての市内中小事業者を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため、受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括 6次産業化に興味・関心のある事業者はある程度存在していることから、引き続き、6次産業化の基本的な知識・スキルの習得やビジネスプランの作成に対する支援を行っていく必要がある。また、すでに6次産業化に着手している事業者にとっては、商品開発や加工、販路開拓、経営管理等、事業者によって課題がそれぞれ異なることから、テーマ別のセミナーの開催や、各分野の専門家による相談会の開催等により、きめ細かい支援を行う必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164090	6次産業化推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		811	2,936		2,125
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	811	2,936		2,125

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

地域づくりへの参加を促進する

事業開始の背景・経緯

農畜産業者の所得の確保が重要課題であり、6次産業化は、雇用を生む産業の創出を促進し、地域の再生と活性化をもたらすと期待され、地域の農畜産物を活用した新事業の創出等に関する施策を総合的に推進することにより、農畜産業者の所得向上を図ることに寄与することを主眼として開始されている。

事業概要

- 6次産業化セミナーの開催 1,726千円
6次産業化志向者を対象としたセミナーの開催
- 農商工連携推進 1,210千円
新たな加工品開発等にかかる農商工連携事業補助金の交付等

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 寺林和弘 内線 435

(単位：千円)

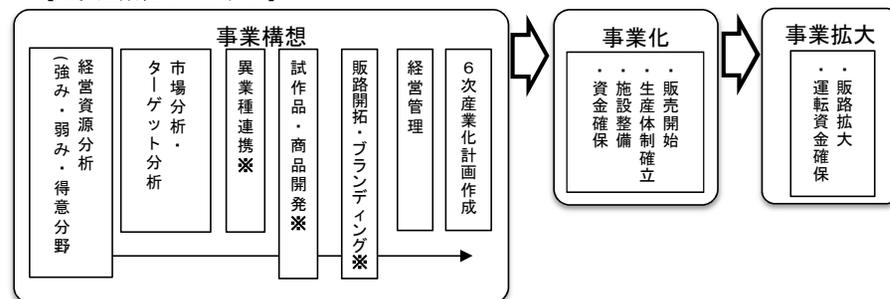
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 6次産業化セミナーの開催 1,726千円

6次産業化志向者を対象に、6次産業化に取り組む「心構え」や加工・流通・販売活動等に関する知識・スキルを習得し、6次産業化計画を作成することを目的にセミナーを開催する。なお、参加者が作成した計画については、必要に応じて各種支援制度の活用へ誘導するなど、市や各種機関が伴走支援を行う。

6次産業化セミナー実施業務委託料（計6回）1,609千円、消耗品費19千円
セミナー・相談会講師謝礼（2回）98千円

【6次産業化のステップ】



(課題)

今までのセミナーは単発での開催が多く、そのほとんどは※印の内容。参加者の満足度が高いセミナーもあるが、実際に6次産業化に取り組むには、何から始めたら良いかわからない状況である。

また、個別の相談内容もまずは商品開発に着手したいという案件が多く、事業計画をしっかりと作成して取り組む事業者は少ない。6次産業化に取り組むには、生産から経営への意識の転換が必要であり、まずは自らの経営資源を分析し、6次産業化計画を作成することから始める必要がある。

2 農商工連携推進

①農商工連携アドバイザー派遣 0千円

6次産業化の本格的な事業展開に向けて、農商工連携の視点から販路拡大における専門的なアドバイザーを派遣する。

②食品商談会等同行旅費 24千円

農商工連携補助金の活用や市の伴走支援により事業者が開発した6次産業化商品の販路開拓を支援するため、事業者が参加する首都圏での商談会等に同行する。

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164090	6次産業化推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

③農商工連携事業補助金

1,186千円

花巻産の農畜産物を活用し、加工品開発、加工施設整備及び販売・提供施設整備に要する経費を助成する。

対象事業	補助対象経費	補助率	補助額	限度回数
加工品開発	花巻産農畜産物を活用した加工品の開発及び販路拡大等に要する経費であって、次に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> ・原材料費、機械装置等のレンタル、リース経費、外注加工費、試作開発費、検査分析費、その他試作品開発に要する経費 ・調査研究費その他市場評価の実施に要する経費 ・広報宣伝費、展示会等出展費その他販路開拓に要する経費 ・共通経費等（直接人件費を除く。） 	2分の1	200万円	1 補助事業につき1年度あたり1回の補助とする。ただし、継続して事業実施する場合は、1年度内1回とし、連続する3年度内の3回までとする。
加工施設・機械整備	花巻産農畜産物を活用した加工品の開発に必要な加工施設及び機械等の整備に要する経費	3分の1	100万円	

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164360	花巻クラフトワイン・シードルブランド化推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	2	特産品の開発			
目的	ワイン・シードル産地の形成と認定度向上					
対象	農業者、ワイナリー					
意図	果実酒の製造・販売による所得拡大と交流人口の増加					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○いわてワインヒルズ推進協議会負担金等 219千円 構成団体負担金、先進地視察旅費 12,148千円 ○ワイン・シードル醸造志向者に対する支援 醸造技術習得支援事業補助金、先進地視察運営、セミナー開催、ワイナリー整備等事業費補助金 ○ワインツーリズム 6,120千円 ワークショップの開催、ワインツーリズムツアーの企画・実施 ○花巻ワインプロモーションイベントの開催 1,190千円 首都圏でのプロモーションイベントの開催						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	セミナー・講習会開催回数	回	計画		6	
			実績		4	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	新規ワイナリー設立件数	件	目標		1	
			実績		0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内事業所が「花巻クラフトワイン・シードル特区」を活用したワイナリーを整備しており、平成30年度末時点でワイナリーの建屋及び醸造設備はすでに完成しているところであるが、果実酒の醸造免許の交付が翌年度になったことから、年度内における目標値の達成には至らなかった。なお、醸造設備の導入にあたっては、市ワイナリー整備等事業費補助金を活用しているほか、事業所スタッフが市主催のセミナーに参加し、醸造技術の向上や販路開拓等に関する講義を受けている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	高齢化や人口減少等、地方を取り巻く情勢が厳しさを増す中、地域活性化を図るため、地域資源の活用による雇用創出と所得向上、交流人口増加が期待できる果実酒製造を総合的に支援することが有効である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	醸造技術やぶどう栽培技術の習得、加工施設整備に対する支援により、新規ワイナリーの増加の余地はある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	全ての農業者等を対象とした事業を実施しているため。
総合評価 …上記評価結果の総括		
ワインツーリズムや首都圏でのPRイベントを初めて実施した結果、イベント内容は参加者に好評であったが、「岩手・花巻」がワイン産地であるという認知度は低い状況であった。また、大迫地域のワインは50年以上も歴史があり、国内外のワインコンクールでも高評価を受けていることから、さらなるPRに取り組む必要がある。 また、醸造技術習得支援事業補助金やセミナーの開催により志向者の醸造技術の習得・向上を図ったほか、ワイナリーの経営を目標として新たに市補助金を活用した委託醸造による商品開発・販路開拓に取り組む事業者が複数現れている。 引き続き、ワイン・シードル産地の形成に向けて、既存の小規模ワイナリーやワイナリー設立志向者に対し、ぶどう・りんご栽培技術やワイン・シードルの品質の向上、ワイナリーの開設、経営安定のための販路拡大等に関して、きめの細かい支援を行う必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	03	164360	花巻クラフトワイン・シードルブランド化推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			19,677		19,677
財 源 内 訳	国・県		7,601		7,601
	地方債				
	その他		8,000		8,000
	一般財源		4,076		4,076

※特定財源の内訳

国：地方創生推進交付金 7,601千円
 その他：まちづくり 8,000千円

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

地域づくりへの参加を促進する

事業開始の背景・経緯

・平成28年11月29日に国の構造改革特区「花巻クラフトワイン・シードル特区」の認定を受け、農業者等による果実酒製造への新規参入や果実の高付加価値化、市外からの移住を含めた新たな担い手の確保が期待される。

事業概要

- いわてワインヒルズ推進協議会負担金等 219千円
 構成団体負担金、先進地視察旅費 12,148千円
- ワイン・シードル醸造志向者に対する支援
 醸造技術習得支援事業補助金、先進地視察運営、セミナー開催、ワイナリー整備等事業費補助金
- ワインツーリズム 6,120千円
 ワークショップの開催、ワインツーリズムツアーの企画・実施
- 花巻ワインプロモーションイベントの開催 1,190千円
 首都圏でのプロモーションイベントの開催

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 寺林和弘 内線 435

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 いわてワインヒルズ推進協議会負担金等 219千円

平成29年6月6日、ワインを核とした産業の振興と地域の活性化を図ることを目的として、岩手県や県内ワイナリー、関係市町村等で構成される「いわてワインヒルズ推進協議会」が設立。本市からは(株)エーデルワイン、高橋葡萄園、(合)亀ヶ森醸造所の3ワイナリーが参加。

構成団体負担金 50千円
 視察先旅費（北海道札幌市周辺）169千円

2 ワイン・シードル醸造志向者に対する支援 12,148千円

- (1)醸造技術習得支援事業補助金 115千円
 ワイナリーが醸造志向者を研修生として受け入れる場合の経費に対し補助金を交付。
 1日当たり5,000円
 研修受入先：高橋葡萄園、紫波フルーツパーク
- (2)醸造志向者を対象とした先進地視察の実施 347千円
 ワイン及びシードル醸造支援に関する行政の先進的取組や小規模ワイナリーの経営状況、委託醸造先や研修先開拓等のための視察。参加者は醸造志向者や市担当者。（醸造志向者の集合場所までの旅費は自己負担）
 視察先：山形県、福島県、新潟県内 職員旅費 97千円
 委託料：先進地視察運営業務委託料（JR福島駅発着）250千円

- (3)醸造技術・ワイナリー経営セミナーの開催 謝礼等 437千円
 構造改革特別地域計画「花巻クラフトワイン・シードル特区」に掲げている特区活用事業者を確保・育成するため、いわてワイン生産アカデミー修了者やワイナリー設立を目指す移住希望者等を対象とした醸造技術やワイナリーの経営計画に関するセミナー・ワークショップを開催する。（テーマ例：醸造法、機材選択、施設設計、起業計画）
 講師謝礼（4回）240千円
 講師宿泊費、旅費費用弁償 197千円

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-1	事業名
一般	06	01	03	164360	花巻クラフトワイン・シードルブランド化推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

(4) ワイナリー整備等事業費補助金 11,249千円
 平成28年11月の構造改革特別区域計画「花巻クラフトワイン・シードル特区」の認定を機に、果実酒製造の新規参入希望者のワイナリーの整備等に対する支援を行う。
 対象事業者：ワイナリー新規参入者、既存ワイナリー

対象事業	補助対象経費	補助率	補助額	条件
商品開発・販路開拓	花巻産果実を活用した果実酒の開発及び販路拡大等に要する経費であって、次に掲げるもの ・原材料費、外注加工費、試作開発費、検査分析費、その他試作品開発に要する経費 ・調査研究費その他市場評価の実施に要する経費 ・広報宣伝費、展示会等出展費その他販路開拓に要する経費 ・共通経費等（直接人件費を除く。）	2分の1	200万円	一の補助事業者につき1回とする。ただし、継続して事業実施する場合は、1年度内1回とし、連続する3年度内の3回までとする。
ワイナリー整備・醸造設備導入	新規ワイナリーの設立に要する経費（建屋、醸造設備、給排水施設、電気施設等）	5分の4	500万円	一の補助事業者につき1回とする。
	既存ワイナリーの醸造設備の新規導入・更新	3分の2	200万円	
販路開拓（既存ワイナリー）	既存ワイナリーの果実酒直売所、テイステイングルーム等の建屋の新築、増改築	2分の1	200万円	
	H P 作成委託料、広告宣伝費、展示会等出展費等	2分の1	30万円	1年度内1回とする。

3 ワインツーリズムの実施 6,120千円

ワイン産地としての認知度を高め、交流人口の増加を図るため、本市におけるワインツーリズムの取組方について、市内関係者を巻き込んだワークショップを通じて検討を行う。また、その結果を踏まえたワインツーリズムツアーを企画・実施する。

※ワインツーリズムとは、単なる「ワイナリーツアー」ではなく、ぶどうやワインの他、食、文化、人、歴史、景観も、産地ならではの全ての魅力を散策を交えて全身で感じる旅のスタイル。
 ※ワークショップ参加者
 ワイナリー、ぶどう農家、酒販店、飲食店経営者、宿泊施設、旅行関係者、金融機関、ワイナリー新規参入希望者、地域おこし協力隊等

- ・ワインツーリズム企画・実施業務委託料：6,057千円
- ・職員旅費（打合せ、山形視察）：63千円

4 花巻ワインプロモーションイベントの開催 1,190千円

日本ワインの産地として、山梨県、長野県、北海道、山形県の認知度は高いが、山形県に次ぐワイナリー数を有する岩手県の認知度は低い。大迫地域のワインは50年以上の歴史があり、国内外のワインコンクールでも高評価を受けているものの、近年の日本ワインの評価の高まりのなか、全国各地においてワイナリーが新設されていることから、さらなる花巻産ワインのPRに取り組む必要がある。

ワイン消費量の多い首都圏での販路開拓と、花巻産ワインの認知度向上のため、首都圏でのプロモーションイベントを開催する。

【内容】

ソムリエによる「花巻ワインの評価」を実施するとともに、白金豚等の市内産の農畜産物を活用したメニューを開発・提供し、ワインを含めた市内地場産品の魅力をPRする。また、参加者は一般ワイン愛好家のほか、酒販店や飲食店、ホテル等の飲食関連事業者を招き、ワインを初めとする地場産品の販路開拓を行う。

- ・プロモーションイベント実施業務委託料 918千円
- ・イベント職員旅費（事前打合せ含む） 90千円
- ・市内参加事業者旅費費用弁償 182千円

市内参加事業者：(株)エーデルワイン、高橋葡萄園、(合)亀ヶ森醸造所、高源精麦(株)